

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

III 労働争議

2 産業別規模別にみた争議

争議行為をともなう争議を産業別にみると(第88～90表)、前年に比べて製造業、サービス業、公務は件数、行為参加人員ともに増加している。一方、運輸・通信業は件数、行為参加人員とも減少したが、電気・ガス・水道・熱供給業では件数で増加し、行為参加人員で減少となっている。また労働損失日数は製造業が前年比五四・六%(五四万七〇〇〇日)、公務三一・五%(九〇〇〇日)増加したのにたいし、運輸・通信業は三〇・五%(三〇万二〇〇〇日)、サービス業三・四%(六万九〇〇〇日)をそれぞれ減少している。とくに製造業のなかで大きな比重を占める機械関係で前年比行為参加人員三・五倍(二五万六〇〇〇人)、労働損失日数も二・一倍(四〇万七〇〇〇日)とその増加が目立っていた。労働組合員一〇〇〇人当たりの行為参加人員と労働損失日数をみると、全産業ではそれぞれ一四三人(前年比一九・二%増)、八一日(同七・一%増)となっている。このうち産業別の行為参加人員は公務が四三三人でもっとも多く、以下サービス業二一九人、鉱業一四四人、運輸・通信業一二六人の順となっており、前年に比べると製造業での前年の五五人から一〇二人への増加がいちじるしい。また同じ労働組合員一〇〇〇人当たりの労働損失日数では鉱業が一九六日でもっとも多く、以下、運輸・通信業一四八日、製造業一三四日の順につづき、前年に比べて製造業等で増加し、電気・ガス・水道・熱供給業および卸売小売業などで減少している。

民営企業における争議行為をともなう争議の発生企業数は二五四九企業、その行為参加人員は七二万人であり、前年に比べてそれぞれ三・五%(八六企業)、二〇・五%(一二万三〇〇〇人)を増加している(第91表)。これを規模別にみると、一〇〇〇人以上では三二八企業(前年比二・八%増)、四五万七〇〇〇人(同四三・四%増)、三〇〇～九九九人四八一企業(二・八%減)、一二万七〇〇〇人(一三・〇%減)、一〇〇～二九九人七七五企業(三・九%増)、八万三〇〇〇人(三・八%増)、また九九人以下は八九二企業(五・六%増)、二万九〇〇〇人(四・三%増)となっていて、三〇〇～九九九人規模をのぞいて増加しており、組合員一〇〇〇人当たり行為参加人員および労働損失日数でも一〇〇〇人以上はそれぞれ九四人(四二・六%増)、一一八日(二四・八%増)とその増加が大きい。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

